

公表用

令和8年度

積算基準（単価・歩掛）

令和8年4月1日

長崎県 土木部

令和8年度 積算基準（単価・歩掛）

（一般土木・港湾漁港編）

積算基準（単価・歩掛）の公表について （一般土木・港湾漁港編）

1. はじめに

長崎県土木部が発注する土木・港湾漁港工事の積算基準（単価・歩掛）のうち、土木部の独自調査により決定したものを公表するものである。

2. 内 容

1) 単 価

本書には、（一財）経済調査会 発行の「月刊 積算資料」および（一財）建設物価調査会 発行の「月刊 建設物価」（以下「市販公表図書」という。）に掲載されていない建設資材について、独自に市場取引価格の実態を調査し、その結果を基に決定した単価を掲載している。

なお、単価の地域割は、別紙「地区割図」による。

2) 歩 掛

長崎県土木部の歩掛の大半は、国が制定した歩掛をそのまま準用しており、これら歩掛は既に国において市販公表されているため、本書では「市販公表図書」の一覧表を掲載している。

また、当部が独自に制定した歩掛については、個別の入札案件において参考資料内で公表を行う。

3. その他

- 取引事例が著しく少ないため、適正な単価を設定できない地区については、金額欄を〔空欄〕で表示している。また、上記「市販公表図書」に掲載済みの単価については、著作権の都合により金額欄を〔***〕で表示している。
- 「市販公表図書」を発行している両団体【（一財）経済調査会及び（一財）建設物価調査会】の許可を受けずに、本図書と「市販公表図書」の情報を複合させた単価表（電子媒体を含む）を作成し、これを第三者に販売することは、禁じられています。
- 本書の内容に関する質問は、原則として受け付けない。
- 本書は、令和8年4月1日以降に発注する工事から適用する。なお、年度途中で資材価格が著しく変動した場合、本書の単価を変更することもある。

市 販 公 表 図 書 一 覧

長崎県が使用している歩掛		市販公表図書		
歩 掛 名	発 行	図 書 名	発 行	連 絡 先
<ul style="list-style-type: none"> • 土木工事標準積算基準書 (総則・共通編) (河川・参考編) (道路・公園編) • 電気通信設備積算基準書 • 機械設備積算基準書 	長崎県土木部 (非売品)	<ul style="list-style-type: none"> • 国土交通省土木工事積算基準 《国土交通省大臣官房技術調査課 監修》 • 国土交通省土木工事標準積算基準書 〈共通編〉 〈河川・道路編〉 〈電気通信編〉 〈機械編〉 《国土交通省大臣官房技術調査課 監修》 • 国土交通省機械設備工事積算基準 《国土交通省総合政策局建設施工企画課 監修》 	(一財)建設物価調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 TEL 092-481-0951 FAX 092-451-1064
		<ul style="list-style-type: none"> • 工事歩掛要覧 (土木編 上) (土木編 下) 	(一財)経済調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-7 TEL 092-411-9941 FAX 092-474-0890
<ul style="list-style-type: none"> • 土木工事標準積算基準書 (公園緑地工事標準歩掛) 	長崎県土木部 都市計画課 (非売品)	<ul style="list-style-type: none"> • 工事歩掛要覧 (土木編 下) 	(一財)経済調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-7 TEL 092-411-9941 FAX 092-474-0890
<ul style="list-style-type: none"> • 設計業務等標準積算基準書 	長崎県土木部 (非売品)	<ul style="list-style-type: none"> • 設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書(参考資料) 《国土交通省大臣官房技術調査課 監修》 	(一財)経済調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-7 TEL 092-411-9941 FAX 092-474-0890
<ul style="list-style-type: none"> • ダム工事積算資料 	国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> • ダム工事積算の解説 	(財)ダム技術センター	〒110-0008 東京都台東区池之端2-9-7 TEL 03-5815-4161 FAX 03-5815-4162
<ul style="list-style-type: none"> • ダム工事積算の解説 	(財)ダム技術センター			
<ul style="list-style-type: none"> • 災害復旧工事の設計要領 	(社)全国防災協会	<ul style="list-style-type: none"> • 災害復旧工事の設計要領 	(社)全国防災協会	〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町3-11 TEL 03-6661-9730 FAX 03-6661-9733

市 販 公 表 図 書 一 覧

長崎県が使用している歩掛		市販公表図書		
歩 掛 名	発 行	図 書 名	発 行	連 絡 先
・建設機械等損料算定表	長崎県土木部 (非売品)	・建設機械等損料算定表 《建設経済局建設機械課 監修》	(一社)日本建設機械化協会	〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 TEL 03-3433-1501 FAX 03-3432-0289
・港湾・漁港請負工事積算基準	長崎県土木部 (非売品)	・港湾土木請負工事積算基準 《国土交通省港湾局 監修》	(社)日本港湾協会	〒107-0052 東京都港区赤坂3-3-5 TEL 03-5549-9575 FAX 03-5549-9576
		・船舶及び機械製造修理請負工事積算基準	(一社)日本作業船協会	〒100-0006 東京都千代田区有楽1-12-1 TEL 03-3211-8830 FAX 03-3211-8831
		・漁港漁場関係工事積算基準	(社)全国漁港漁場協会	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 TEL 03-5114-9981 FAX 03-5114-9983
		・工事歩掛要覧 (土木編 下)	(一財)経済調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-7 TEL 092-411-9941 FAX 092-474-0890

※上記図書の発行元では、掲載内容の質問には応じず、図書購入の問い合わせのみ受け付けている。

・市場単価地域割（TCコード）

(A) 本土	(B) 近離島	(C) 遠離島
(01)長崎 (07)松浦 (02)諫早 (09)崎戸・大島 (03)大瀬戸 (13)平戸 (04)島原 (05)県北 (06)東彼杵	(08)高島 (10)松島・池島 (14)県北・田平地区の離島	(11)江ノ島・平島 (21) 対馬(I) (12)宇久・小値賀 (22) 対馬(II) (15)福江島 (16)奈留島 (17)久賀島 (18)杵島 (19)中通島・若松島 (20)壱岐島

() 内の数値は地域別資材（TTコード）の地域番号である。

(A) 本土地域の市場単価は、以下の図書を参考に決定している。

図 書 名	発 行	連 絡 先
土 木 施 工 単 価	(一財)経済調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-7 TEL 092-411-9941 FAX 092-474-0890
土 木 コ ス ト 情 報	(一財)建設物価調査会	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 TEL 092-481-0951 FAX 092-451-1064

注) 令和8年冬号の平均単価を3月1日より適用しています。

なお、6月1日改定するものについては春号、9月1日改定するものについては夏号、12月1日改定するものについては秋号、令和9年3月1日改定するものについては令和9年冬号の、それぞれ平均単価の適用を予定しています。

単価に大幅な変動が生じた場合、随時改定し、その都度通知します。

・土木工事標準単価（TDコード）

土木工事標準単価は、市場単価と同じ上記図書を参考に決定している。

注) 平成29年秋号の平均単価を平成29年12月1日より適用しています。

令和8年3月1日改定するものについては令和8年冬号平均単価を適用しています。

単価に大幅な変動が生じた場合、随時改定し、その都度通知します。

・単価採用日と適用歩掛の関係

○単 価

- 1) 労務単価は、二省（農林水産省及び国土交通省）共同調査の公共工事設計労務単価を使用しています。
- 2) 機械損料は、原則として令和7年4月1日から令和8年9月30日までの間、令和6年度の機械損料を使用する予定としています。
- 3) 公表図書の[* * *]については、市販公表図書の令和8年3月版の平均価格を4月1日より新単価として使用しています。

年度途中で改定を行った単価については基準欄に改定日を表示しています。その場合は改定を行った月の前月号の市販公表図書の平均価格を採用しています。

（例：9月1日に改定した単価が[* * *]表示されている場合は、市販公表図書の8月号の平均価格です。）

なお、端数処理については資材価格が1,000円未満の資材については小数点一位四捨五入、1,000円以上の資材価格については有効桁上位3桁有効（以下切り捨て）としており、生コンクリート単価のみ50円単位で二捨三入、七捨八入の処理としています。

市場単価及び土木工事標準単価については、「市販公表図書」を発行している両団体の単価を平均し、1,000円未満の単価について小数点一位四捨五入、1,000円以上の単価については有効桁上位3桁有効（以下切り捨て）としている。

また、補正値を乗じた単価については、小数点三位を切り捨ての処理とし、補正値が複数ある場合は、補正値毎に端数処理を行う。

機械賃料について週休2日の補正係数を乗じた単価の端数処理は有効桁上位3桁有効（4桁目四捨五入）としている。

別紙単価採用期の特記事項に記載する資材については、特記事項の定めによること。

○歩 掛

- 1) 歩掛は、原則として令和8年4月1日から9月30日までの間、令和7年度（10月改定）の積算基準書を使用し、令和8年10月1日以降は、令和8年度（10月改定）の積算基準書を使用する予定としています。

○その他

- 1) 単価・歩掛については、大幅な変動が生じた場合、随時改定し、その都度通知します。

単価採用期の特記事項

○異形棒鋼および鋼材 (H20.4.1策定～)

- ・以下の地域別資材の単価については、全ての地域において「***」としているが、策定月または改定月と同月号の市販公表図書の平均価格を採用しているとともに、内地については長崎地区の単価、離島（壱岐島、対馬Ⅰ、対馬Ⅱを除く）については長崎地区の単価に鋼材の海上運賃(TT0002)を加算した単価、離島（壱岐島、対馬Ⅰ、対馬Ⅱ）については福岡地区の単価に鋼材の海上運賃(TT0002)を加算した単価としている。
(4月1日の策定時には、市販公表図書の4月号の平均単価を採用している。)
(例：9月1日改定の場合には、市販公表図書の9月号の平均単価を採用している。)

TT4501～TT4526 異形棒鋼
TT5112, TT5123 形鋼
TT5132, TT5133 鋼板

○燃料 (H20.7.1改定～)

- ・以下の地域別資材のうち「***」としている単価は、策定月または改定月と同月号の市販公表図書の平均価格を採用している。
(例：9月1日改定の場合には、市販公表図書の9月号の平均単価を採用している。)

TT1001～TT1009 燃料類

一般土木資材単価

令和8年4月1日以降

一般土木資材単価目次

• 資材単価の総則 -----	総 則— 1
• 全地区共通単価（全 93 ページ）	
労務単価（TR）-----	1/92
資材単価（TP）-----	4/92
賃料（TZ）-----	48/92
処分単価（TH）-----	60/92
• 地区別単価（各地区全 65 ページ）	
資材単価（TT）-----	1/65
市場単価（TC）-----	22/65
標準単価（TD）-----	46/65
• 建設機械等損料表（TM）	
• リサイクル建設資材	
県内の再生クラッシャーラン出荷可能業者一覧 -----	再— 1
県内の再生粒度調整砕石出荷可能業者一覧表 -----	再— 3
その他の認定リサイクル建設資材 -----	再— 4
• その他の資材	
Fe石灰混合物 -----	他— 1
• 再資源化処理施設	
アス塊・コン塊等の再資源化処理施設 -----	産廃—表— 1
木くず処理施設及び単価 -----	木くず— 1
• 残土処分	
残土処分地注意事項 -----	残 土— 1
残土受入業者一覧表 -----	残 土— 2
• 施行パッケージ型積算方式における 基準単価(東京)対応一覧	

資材単価

1 資材単価の適用区分

単価はすべて大口取引価格として調査しているが、小口取引の場合でも単価の補正は行わない。

2 資材単価の決定について

価格は、原則として、積算時における市場価格とし、消費税相当分は含まないものとする。設計書に計上する資材の単位当たりの価格を設計単価といい、設計単価は、物価資料等を参考とし、買入価格、買入に要する費用及び購入場所から現場までの運賃の合計額とするものとする。

支給品の価格決定については、官側において購入した資材を支給する場合、現場発生資材を官側において保管し再使用品として支給する場合とも、積算時の類似品価格とする。

なお、設計単価は、長崎県土木部設定単価（「基本単価一覧表」に掲載の単価をいう。）、物価資料（「建設物価」、「積算資料」をいう。）掲載価格、特別調査単価（臨時調査）または見積もりをもとに、原則として下記により決定するものとし、実勢価格を反映するものとする。

また、工事規模、工種、施工箇所及び施行条件から下記によりがたい場合は事前に本庁事業課と協議のうえ別途決定する。

1) 基本単価一覧表による場合

(イ)基本単価一覧表の単価は、長崎県土木部建設企画課において決定したものをいう。

基本単価一覧表に掲載がある場合は、これを積算に用いる設計単価とする。

2) 物価資料による場合

(イ)1)の方法によりがたい場合は、設計単価の決定は、物価資料に掲載されている実勢価格の平均値を採用する。

ただし、一方の資料にしか掲載のないものについては、その価格とする。

なお、適用時期は積算時の最新月号とする。

(ロ)公表価格として掲載されている資材価格は、メーカー等が一般的に公表している販売希望価格であり、実勢価格と異なるため、積算に用いる設計単価としない。

ただし、公表価格で、割引率（額）の表示がある資材は、その割引率（額）を乗じた（減じた）価格を積算に用いる設計単価とする。

3) 掲載品と類似する資材等を使用する場合

基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されていないが、一般的に製造され、かつ市況にある資材単価（二次製品等）は、下記のとおり算出して設計単価とする。

(イ) 中間サイズの場合（規格が異なる場合）

$$\text{中間品単価} = \text{① 中間品の見積またはカタログ等の単価} \times \frac{\text{② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価}}{\text{③ ②に対応する見積もりまたはカタログ等の単価}}$$

なお、直近上位とは、基本単価一覧表及び物価資料等に掲載されている直近上位額のサイズをいう。

また、他で実施した特別（臨時）調査の単価も② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価 とすることができるものとする。

(ロ) 類似品または品目が異なる場合

$$\text{類似品単価} = \text{① 類似品の見積またはカタログ等の単価} \times \frac{\text{② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価}}{\text{③ ②に対応する見積りまたはカタログ等の単価}}$$

ただし、②の対象サイズは、原則として類似品サイズとするが、掲載されていない場合は、直近サイズとする。

また、他で実施した特別（臨時）調査の単価も② 基本単価一覧表または物価資料等掲載の直近上位の単価 とすることができるものとする。

4) 見積りまたは特別（臨時）調査による場合

1) ～ 3) により単価決定ができない資材については、見積りまたは特別（臨時）調査により単価を決定することとし、

次のイ) ロ) に該当する該当する資材価格については、特別（臨時）調査により単価を決定する。

(イ) 基本単価一覧表に掲載されている資材で、1工事の使用量が下記に該当する場合。

- i. セメント（バラ）：使用量が1,000 t 以上の場合
- ii. セメント（袋）：使用量が60 t（2,400袋）以上の場合
- iii. 火 薬：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1 t 以上の場合
- iv. 電気雷管：①火薬庫有りの場合 ②使用量が1,000個以上の場合

(ロ) 1工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が500万円以上または1資材価格が100万円以上の資材。

ただし、下記 i ～ v に該当する資材については、1工事当たりの資材調達価格（資材数量×単価）が200万円以上または1資材価格が50万円以上の資材。

- i. 橋梁関係資材
 - ① 支承
 - ② 落橋防止装置
 - ③ PC 桁（工場製作桁）
 - ④ 橋梁用防護柵
 - ⑤ 伸縮装置
- ii. ダム工事積算資料で定める資材
- iii. NATM積算資料(案)で定める資材
- iv. 簡易浮き栈橋（付属品含む）
- v. 機器・計器類

※特別（臨時）調査の必要性の判断は、見積り徴取により判断するものとする。

見積り徴取・決定方法は、「4）見積りまたは特別（臨時）調査の場合による場合の(ハ)見積り徴取・決定方法」によること。

なお、他の工事の実績や物価資料等から類推できるものは、見積り徴取を省くことができるものとするが、市場価格との乖離を把握するためにも、見積りは極力徴取するものとする。

(ハ)見積り徴取・決定方法

- (1) 材料単価等見積り依頼は、メーカー及び商社等に対して行なうことを原則とし、徴収数は原則3者以上とする。
- (2) 見積り提出依頼は、見積り条件の明確化のため形状寸法、品質、規格、数量及び納入場所、見積り有効期限等の条件を必ず提示し、「書面」により行うものとする。
- (3) 見積り依頼は、局長名及び所長名（本庁においては担当課長名）によるものとする。
- (4) 見積書の提出期限は、依頼日の翌日から休日を除く10日間を原則とするが、緊急の場合は5日間まで短縮することができるものとする。

なお、見積書の提出の義務はないものとし、提出しない者に対して、これを理由に以後の選定等について不利益な取扱いを行わないものとする。

また、入札における指名等とは要件を異にしていること、および公共工事積算の透明性の観点から公表をおこなうことを前提とした見積依頼であることを申し添えること。

- (5) 見積もりの提出依頼及び見積書の提出にあたっては、電子メールやFAXを利用してよいが、押印した文書を使用し、後日正式文書を渡すものとする。
- (6) 特別の理由なく見積書の提出が期限を越えた場合には、歩掛の決定に際して除外してもよいものとする。
- (7) 単価は平均値を採用する。
- (8) 1 依頼で複数の単価を徴収する場合は、個々の材料単価で判断するが、複数の材料で一つの製品を構成しているものについては、1 組として判断する。
- (9) 材料単価見積り内容をヒヤリング等において確認した結果、求める仕様、品質、規格等を満たさない場合は排除してよい。

5) その他

端数処理は資材単価が、1,000円未満は小数点一位四捨五入、1,000円以上は有効桁上位3桁有効(以下切捨て)とする。

※単価採用順序は、1)、2)、3)、4)の順とする。

単価適用上の注意事項

1. 地域別資材単価

1) 資材単価地区割（捨石(海上渡し)・砂(海上渡し)を除く)

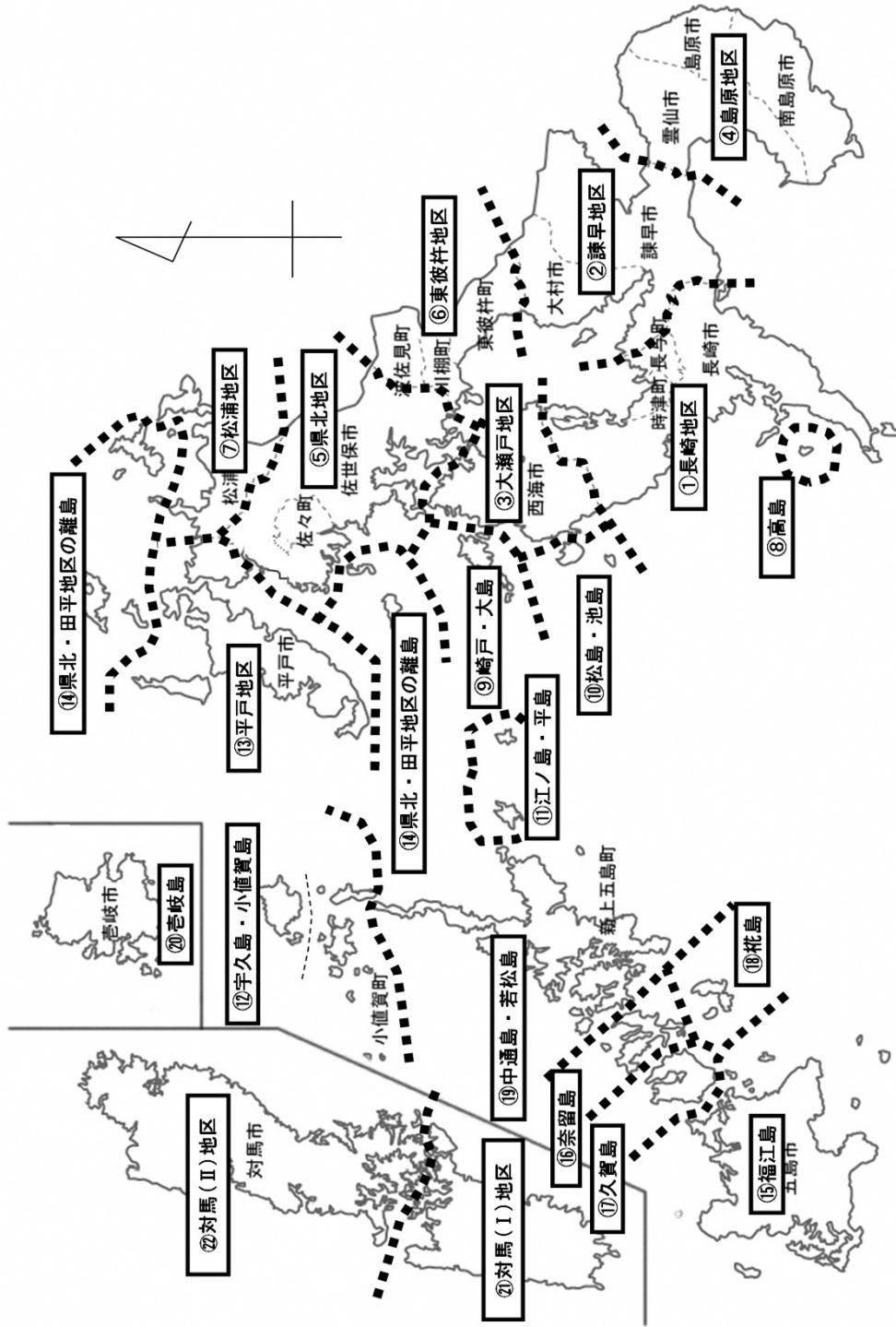
地区割については、下表および地区割り図の通りとするが下記地区については注意すること。

①長崎地区には伊王島を含む。

⑭県北田平地区の離島には宇久島・小値賀島を含まない。

地区名	範囲
①長崎地区	長崎市の内地・長与町の内地・時津町の内地
②諫早地区	諫早市の内地・大村市の内地
③大瀬戸地区	西海市の内地（旧崎戸町・旧大島町を除く）
④島原地区	島原市の内地・雲仙市の内地・南島原市の内地
⑤県北地区	佐世保市の内地・佐々町の内地
⑥東彼杵地区	東彼杵町の内地・川棚町の内地・波佐見町の内地
⑦松浦地区	松浦市の内地（旧福島町を含む）
⑧高島	長崎市の離島（旧高島町のみ）
⑨崎戸・大島	西海市の内地（旧崎戸町・旧大島町のみ）
⑩松島・池島	西海市の離島（松島のみ）・長崎市の離島（池島のみ）
⑪江ノ島・平島	西海市の離島（江ノ島・平島のみ）
⑫宇久島・小値賀島	佐世保市の離島（旧宇久町のみ）・小値賀町
⑬平戸地区	平戸市の内地（旧田平町・旧生月町を含む）
⑭県北・田平地区の離島 (宇久島・小値賀島を除く)	佐世保市の離島（黒島・高島のみ）・平戸市の離島（度島・旧大島村のみ） 松浦市の離島（飛島・青島・黒島 ※当面の間は鷹島本島も含む）
⑮福江島	五島市（福江島のみ）
⑯奈留島	五島市（奈留島のみ）
⑰久賀島	五島市（久賀島のみ）
⑱椛島	五島市（椛島のみ）
⑲中通島・若松島	新上五島町（中通島・若松島のみ）
⑳壱岐島	壱岐市（壱岐島のみ）
㉑対馬（Ⅰ）	対馬市（万関橋以南の本島）
㉒対馬（Ⅱ）	対馬市（万関橋以北の本島）

資材単価地区割り図 (捨石(海上渡し)を除く)



2) 資材単価地区割 (捨石(海上渡し))

(1) 捨石(海上渡し)

地区割については、表-1 および捨石(海上渡し)単価地区割り図の通りとする。

(表-1)

地 区 名	範 囲
1. 本土北区	佐賀県堺 ~ 佐世保市と西海市の市堺
2. 本土中区	佐世保市と西海市の市堺 ~ 旧野母崎町と旧三和町の町堺
3. 本土大村湾沿岸	大村湾沿岸
4. 本土南区	旧野母崎町と旧三和町の町堺 ~ 佐賀県堺
5. 宇久・小値賀地区	宇久島、小値賀島、平島、江ノ島
6. 上五島地区	中通島、若松島、奈留島、久賀島、椛島
7. 下五島地区	福江島全島
8. 壱岐全島	壱岐市管内
9. 対馬東沿岸	対馬市上対馬町久ノ下崎 ~ 対馬市厳原町豆酪崎鼻 , 浅芽湾一円
10. 対馬西沿岸	対馬市上対馬町久ノ下崎 ~ 対馬市豊玉町小松崎鼻 , 御崎鼻 ~ 豆酪崎鼻

(2) 砂 (海上渡し)

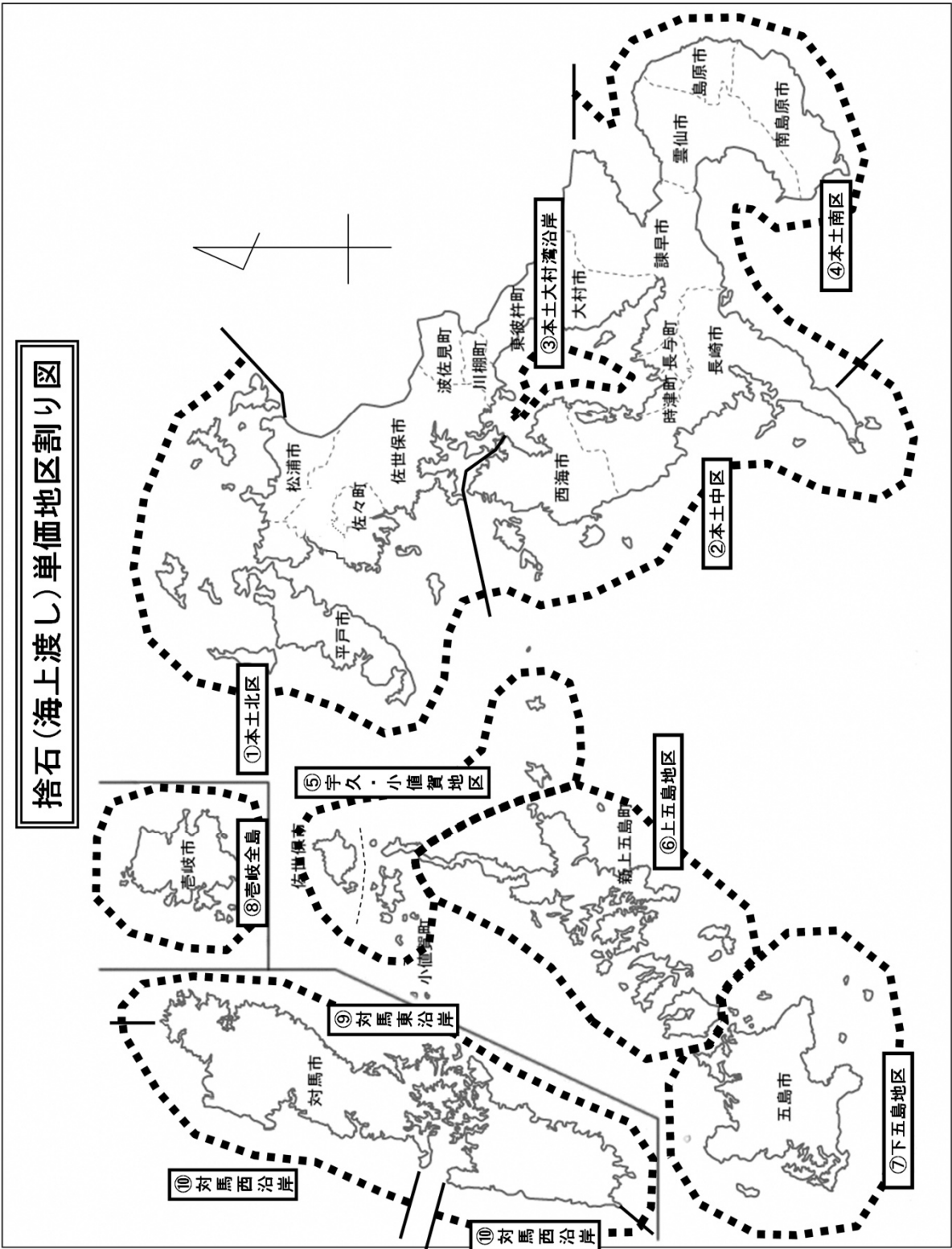
単価の決定方法：

- ・ 1 工事当りの資材調達価格 (資材数量×単価) が 5 0 0 万円以上の場合は、特別調査により単価を決定すること。
- ・ ただし、5 0 0 万円未満の場合は、見積りにより単価を決定すること。

※決定方法は、長崎県土木部 土木工事積算基準書 (総則・共通編)

「第2章 工事費の積算」に準ずること。

捨石(海上渡し)単価地区割り図



3) 生コンクリート、アスファルトについて

(1) 生コンクリート、アスファルト単価の適用区分

- (ア) 生コンクリート、アスファルトの単価は、プラントがない離島には適用できない。
- (イ) [⑭県北・田平地区の離島]の生コンクリートの単価は大島以外には適用できない。
- (ウ) [⑫宇久島・小値賀島]のアスファルト合材の単価は、小値賀島以外には適用できない。
- (エ) [⑫宇久島・小値賀島]の生コンクリートの単価は、小値賀島のみ適用できる。宇久島については(2) (イ)参照。
- (オ) 生コンクリートの単価は、夜間に使用する場合には適用できない。
 夜間に使用する場合の単価については、地域によって夜間とみなす時間帯が異なるため、一律の時間帯は定めず、原則として見積によることとする。

生コンクリート及びアスファルト合材プラント有無一覧

地 区	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	長崎	諫早	大瀬戸	島原	県北	東彼杵	松浦	高島
生コンクリート	○	○	○	○	○	○	○	×
アスファルト 合材	新材	○	○	○	○	○	○	×
	再生	○	○	○	○	○	○	×

地 区	⑨		⑩		⑪		⑫		⑬
	崎戸	大島	池島	松島	江ノ島	平島	宇久島	小値賀島	平戸
生コンクリート	×ただし本土と橋で連結	×ただし本土と橋で連結	×	×	×	×	○	○	○
アスファルト 合材	新材	×ただし本土と橋で連結	×	×	×	×	×	○	×ただし本土と橋で連結
	再生	×ただし本土と橋で連結	×	×	×	×	×	×	×ただし本土と橋で連結

地 区	⑭ 県北・田平地区の離島								⑮
	鷹島(松)	黒島(松)	青島(松)	飛島(松)	大島(平)	度島(平)	黒島(佐)	高島(佐)	福江島
生コンクリート	×	×	×	×	○	×	×	×	○
アスファルト 合材	新材	×	×	×	×	×	×	×	○
	再生	×	×	×	×	×	×	×	○

地 区	⑯	⑰	⑱	⑲		⑳	㉑	㉒
	奈留島	久賀島	枕島	中通島	若松島	壱岐島	対馬 I	対馬 II
生コンクリート	○	×	×	○	×ただし中通島と橋で連結	○	○	○
アスファルト 合材	新材	×	×	○	×ただし中通島と橋で連結	○	○	○
	再生	×	×	×	×	×	×	×

(2) 生コンクリート単価の地区による補正について

- (ア) [⑬平戸地区]のうち生月島についてのみ、同地区単価に+1,000円/m³とする。・・・[TP6250]
- (イ) [⑫宇久島・小値賀島]のうち宇久島については高炉セメント使用生コンクリートのみ製造。
 単価は、同地区単価に+1,000円/m³とする。・・・[TP6254]
- (ウ) [①長崎地区]のうち南越町・野母町・脇岬町・野母崎樺島町についてのみ、
 同地区単価に+2,500円/m³とする。・・・[TP6255]
- (エ) [①長崎地区]のうち千々町についてのみ、同地区単価に+1,800円/m³とする。・・・[TP6256]

(3) 生コンクリート小型車（4t車以下）割増について

- (ア) [①長崎地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり6,000円（3,520円/m³）とする。・・・[TP6260]
(イ) [②諫早地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり6,000円（3,520円/m³）とする。・・・[TP6261]
(ウ) [③大瀬戸地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり4,000円（2,350円/m³）とする。・・・[TP6262]
(エ) [⑦松浦地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり2,000円（1,170円/m³）とする。・・・[TP6263]
(オ) [⑩平戸地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり3,000円（1,760円/m³）とする。・・・[TP6264]
(カ) [⑨中通島・若松島]は、1台（1.7m³）・1回当たり6,000円（3,520円/m³）とする。・・・[TP6265]
(キ) [④島原地区]は、2,000円/m³とする。・・・[TP6266]
(ク) [⑫対馬Ⅰ地区]は、4,000円/m³とする。・・・[TP6267]
(ケ) [⑬対馬Ⅱ地区]は、4,000円/m³とする。・・・[TP6268]
(コ) [⑤県北地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり2,000円（1,170円/m³）とする。・・・[TP6269]
(サ) [⑥東彼杵地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり2,000円（1,170円/m³）とする。・・・[TP6270]
(シ) [⑮壱岐地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり2,500円（1,470円/m³）とする。・・・[TP6271]
(ス) [⑯奈留島地区]は、1台（1.7m³）・1回当たり5,100円（3,000円/m³）とする。・・・[TP6272]
※ その他の地区については必要に応じて見積もりを徴取すること。

4) 再生クラッシャーランの単価について

- (1) [⑭県北・田平地区の離島]の単価については、鷹島以外には適用できない。

5) セメント

基本単価一覧表のコードに掲載しているセメント（バラモノ）は、一件工事で1,000t以上使用する場合は適用できない。

基本単価一覧表のコードに掲載しているセメント（袋物）は、一件工事で8t（320袋）以上使用する場合は適用できない。また、2t未満についてはセメント（小口・袋物）を使用すること。

[⑫宇久島・小値賀島]の[TT1020]普通ポルトランドセメント（バラモノ）は、小値賀島以外には適用できない。

6) 火薬・電気雷管

基本単価一覧表のコードに掲載している火薬は、一件工事で1t以上使用する場合は適用できない。また、電気雷管は、火薬庫有りの場合や一件工事で1,000個以上使用する場合は適用できない。

7) 海上運賃

地域別単価が設定されていない資材のうち、内地で生産されるコンクリート二次製品、鋼材（鋼管杭・H杭等）、仮設材（鋼矢板・H形鋼・覆工板等）、異形ブロック型枠を、離島において調達する場合は、海上運賃（TT0001：コンクリート二次製品、TT0002：鋼材、TT0011：異形ブロック型枠）を計上する。

※ 壱岐・対馬Ⅰ・対馬Ⅱ地区においてはコンクリート二次製品には海上運賃（TT0001）を用いず、別途資材現着単価の見積を行う。

※ 海上運賃には、島内での陸上輸送を含む。

※ 離島本島から離島の離島へ海上運搬する場合は、別途見積を行う。（久賀島、杵島は除く）

※ 仮設材や異形ブロック型枠など搬出（返却）が必要な資材は、返却する分の海上運賃も計上する。

8) TP3205～TP3250のフェンスの規格は、以下のとおりとする。

- | | |
|----------------------|---------------|
| ビニル被覆（TP3205～TP3226） | 線径φ3.2×網目50mm |
| 亜鉛メッキ（TP3231～TP3240） | 線径φ3.2×網目56mm |
| メッキ着色（TP3241～TP3250） | 線径φ3.2×網目56mm |

9) 安全灯について（詳細の規格は、下表のとおりとする。）

区 分	規 格	単位	本土地区	離島地区
第1線 防波堤	<灯具 (LEDタイプ) > 灯色：黄色、赤、緑 光達距離：5km～9km 閃光時間：3秒～4秒 材質：耐食アルミニウム合金 <標体 (ポール) > ポール高：3.0m 材質：STK400亜鉛メッキ ※ボルトは含むがケミカルアンカーは含ま ※標準的な設置は4箇所（4穴タイプ） <電池> 形式：太陽電池式 耐用年数：蓄電池3～5年	基	—	TP4497
			<灯具のみ> —	<灯具のみ> —
			<電池のみ> —	<電池のみ> —
第2線 防波堤	<灯具 (LEDタイプ) > 灯色：黄色、赤、緑 光達距離：2km～5km 閃光時間：2秒～4秒 材質：耐食アルミニウム合金 <標体 (ポール) > ポール高：3.0m 材質：STK400亜鉛メッキ ※ボルトは含むがケミカルアンカーは含ま ※標準的な設置は4箇所（4穴タイプ） <電池> 形式：太陽電池式 耐用年数：蓄電池3～5年	基	TP4498	TP4499
			<灯具のみ> —	<灯具のみ> TP4504
			<電池のみ> —	<電池のみ> —

2. 共通資材単価

- 1) 資材単価は原則として工事現場渡し価格とする。（海上渡しの捨石や砂、試験費用等を除く。）
- 2) 鋼板・形鋼について
 - (1) 価格採用にあたっては、販売価格（市中価格）を原則とし、実勢販売価格（実取引価格）を考慮する。
 - (2) 形鋼のうち鉄塔向け以外の等辺山形鋼については、市中価格とする。

3. 建設機械賃料

長期割引率及び賃料に含まれる料金

機 種	長期割引率	燃 料 費	オペレータ料金
トラッククレーン	20%割引済	含む	含む
ホイールクレーン (ラフテレンクレーン)	〃	〃	〃
クローラクレーン ※	無し	別途計上	〃
トラクターショベル	35%割引済	〃	別途計上
ロードローラ	〃	〃	〃
タイヤローラ	〃	〃	〃
振動ローラ	〃	〃	〃
高所作業車	〃	〃	〃
空気圧縮機	〃	〃	〃
発動発電機	〃	〃	〃
水中ポンプ	〃	〃	〃
ミニバックホウ	〃	〃	〃
バックホウ	〃	〃	〃
トラック (クレーン装置付き)	〃	〃	〃
高所作業車 (トラック架装別付)	〃	〃	〃
ブルドーザ (普通)	〃	〃	〃
油圧ブレーカ	〃	〃	〃

※ クローラクレーンの『4.9t吊』は『長期割引率：35%割引済』『オペレータ料金：別途計上』とする。

(注) 長期割引率等の内容については積算資料及び建設物価を参考。